

様式第 25 の 2 (第七十六条の十一関係)

権利処分承認申請書

年 月 日

殿

| | | |
|--------------|----|--|
| 権利を処分しようとする者 | 住所 | |
| | 氏名 | |

次表の除却マンションの区分所有権について下記のとおり権利を処分するので、マンションの再生等の円滑化に関する法律第163条の33第2項の規定により承認を申請します。

除却マンションの区分所有権

| 年 月 日 登記簿登記事項 | | | | | | |
|---------------|----|-----|---------|-------|----|-----------------------|
| 一棟の建物 | | | 専有部分の建物 | | | |
| 所在 | 構造 | 床面積 | 家屋番号 | 建物の番号 | 種類 | 床面積 |
| | | | | | | 階部分 m ² |

記

| | | | |
|-----------|----------------|--------------|-------------|
| 権利の処分の内容 | 除却マンションの区分所有権の | 〔 全部 一部 〕 | (処分する権利の割合) |
| 権利の処分の態様 | | | |
| 権利の処分の相手方 | 住所 | | |
| | 氏名 | | |

備考

- 1 不要の部分は消すこと。
- 2 権利の処分を除却マンションの区分所有権の一部についてしようとするときは、その割合を明記すること。
- 3 権利の処分を除却マンションの区分所有権の一部についてしようとするときは、その部分の位置を明らかにする見取図（方位を記載すること。）を添付すること。
- 4 「権利の処分の態様」は、「所有権の移転」、「借地権の設定又は移転」、「抵当権の設定」等の如く具体的に記載すること。
- 5 法人の場合においては、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄にはその法人の名称を、「所有者の住所及び氏名」欄にはその法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載すること。